

# 国家戦略特区ワーキンググループ提案に関するヒアリング (議事録)

---

## (開催要領)

- 1 日時 平成 25 年 9 月 19 日 (木) 10:40～11:00
- 2 場所 永田町合同庁舎 7 階特別会議室
- 3 出席

### <WG 委員>

委員 坂村 健 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

### <提案者>

児玉 達樹 大阪商工会議所理事・総務広報部長

中川 正隆 大阪商工会議所経済産業部長

榎山 愛湖 大阪商工会議所経済産業部次長・  
ライフサイエンス振興担当課長

玉川 弘子 大阪商工会議所総務広報部広報企画担当課長

井上 毅 大阪商工会議所経済産業部ライフサイエンス振興担当課長

吉川 徹 大阪商工会議所経済産業部ライフサイエンス振興担当

### <事務局>

川本 正一郎 内閣府地域活性化推進室長

加藤 利男 内閣府地域活性化推進室国家戦略特区総括官

富屋 誠一郎 内閣府地域活性化推進室室長代理

藤原 豊 内閣府地域活性化推進室参事官

宇野 善昌 内閣府地域活性化推進室参事官

## (議事次第)

- 1 開会
- 2 議事 「おうちサロン化」プロジェクト (暮らし産業国家戦略特区)  
ライフサイエンス分野 提案
- 3 閉会

---

○藤原参事官 大阪府商工会議所からの御提案に対するヒアリングをさせていただきます。全体で 20 分弱でございますので、7～8 分でプレゼンテーションいただきまして、その後、質疑応答という形を取らせていただきます。資料と議事は公開の扱いとなります。

それでは、御説明をよろしくお願いたします。

○児玉理事 大阪商工会議所からは、暮らし産業特区「おうちサロン化」というタイトルを付けておるもの1件と、ライフサイエンス関連4件を提案していますが、本日は、暮らし産業特区とライフサイエンス関連3件、合計4件を説明させていただきます。

まず、暮らし産業特区「おうちサロン化」プロジェクトでございますが、資料の7ページを御覧いただければと存じます。このプロジェクトに関連する規制緩和、あるいは新しい制度を作っていたきたいという要望でございます。

住宅政策のところでは、既存不適格に対する緩和というものと、区分所有法の要件緩和、マンション建替え円滑化法による「マンション建替組合」設立要件の緩和、この三つの規制緩和をお願いするものでございます。

それから、産業政策面では、新しい制度を作っていたきたいということで、日本の豊かなライフスタイルを演出する優良リノベーション・優良プロダクトの認証制度を創設していただきたいというものでございます。

このプロジェクトそのものがどういうものであるのかということを中心に説明させていただきます。1ページの中央に「概要」を記載してございます。このプロジェクトは、暮らしの個人消費を喚起し、暮らし産業の内需拡大、リノベーションによる質の高い住環境の整備を同時に実現するプロジェクトとして、自宅に人を招き合う「おうちサロン化」を流行させる大規模な企業運動を、大阪商工会議所が中心になって展開する。これは、ミラノの産業発展を現代の大阪で人為的に起こそうという試みでございます。

その下の「実現イメージ」でもう少し詳しく述べますと、リノベーションや家具・水回り等を見直すことで洗練された居住空間が創出される。そこに人を招くことを企業運動として展開して、インテリアやファッション、食事などの暮らし産業の関連消費を誘発して、内需を拡大していこうというものでございます。ホスト側、ゲスト側ともにライフスタイルが洗練されて、ライフスタイル分野での発信力が高まっていく。海外における日本文化への人気を背景に「おうちサロン化」の、先ほど言いました認証制度、認証を受けたもの等を輸出していく、ライフスタイルを丸ごと輸出していくということを考えております。

既に御賛同いただいている企業も複数社ございます。それから、まだお返事はいただいておりませんが、現在13社にお声掛けをしております。今後さらに、御賛同企業を増やしていくつもりでございます。大阪府・大阪市にも、こういう提案をするということは御了解いただいております。

「おうちサロン化」プロジェクトについては以上でございます。

○中川部長 続きまして、ライフサイエンス分野の提案趣旨について、まず、御説明申し上げます。

医療分野の振興は、各官庁・各地域で産業振興策として採用されておりますが、十分に成果を上げているケースが少ないのが現状でございます。その原因は二つございます。一つは、支援策にビジネス面からの視点が弱いこと。もう一つは、医療ビジネス支援のための経営資源が少ないにもかかわらず支援対象地域が全国に分散していることでございます。

こうした事情を十分に理解しなければ、国際競争力のある医療ビジネスは成り立たないのではないかと危機感を持っております。

大阪商工会議所は、ライフサイエンス分野につきましては10年以上前から企業を相手に取り組み、うまく行かない事例も多く見てきておりますので、ビジネス化に何が重要なかは熟知しております。しかも、私どもの事業は大学・研究機関、企業、いずれも国内全域から参画を得て、オールジャパンの体制が出来ておりますので、事業の成果は大阪にとどまらず全国に波及すると考えております。

これから個別の提案項目について説明申し上げますので、是非大阪を医療ビジネス支援の集中拠点の一つとして選んでいただきたいと思います。

○榎山次長 まず、医療機器分野でございます。本日お配りした資料の6ページに規制緩和などの要望についてまとめております。

例えば(1)で、PMDA-WESTを10月1日に立ち上げていただくことになっておりますが、医療機器の審査機能などについてはまだ権限が移っていない状態でありますので、今後それを是非移管していただき、東京と大阪、両方に置いていただければというものでございます。

例えば(8)で、今、新規参入が活発になっておりますけれども、医療機器メーカーになるためには、医療・薬事で3年以上の経験のある人員を置かなければならないといった制限がございまして、これがネックになっております。この緩和をお願いしたいということがあります。

(9)で、医療現場に立ち入るところで色々規制がございまして。医療機器開発は現場のニーズから開発するということが多いものですので、きちんとした形であれば緩和をするといったところが必要かと思っております。

(11)のように、海外で臨床データを取ってきまして、これを日本で承認審査に使うことができません。こういったところの緩和をお願いしたいです。

(14)にありますように、例えば、日本で認可が取られたものは中国でも認可が取られた形にするといった国間での協議をしていただいて、グローバルマーケットを広げさせていただくような仕組みにしていきたいと思っております。

そういった上で、3ページにありますように、バリューチェーンの中の赤字の部分で日本企業は弱いところでありまして、医療機器ビジネスはなかなか成熟していないところでございます。大阪商工会議所は、ものづくりはできるけれども、ビジネスで負けてしまうというところを支援している実績がございまして。

日本全国で医療機器ブームになっておりますけれども、いくつも拠点を置くには人材が足りませんので、いくつか拠点化をして支援する日本全体のシステムを作ってはどうかと思ひ、提案しております。

以上でございます。

○井上課長 引き続きまして、創薬について御説明させていただきます。7ページを御覧

いただければと思います。こちらが、私ども大阪商工会議所が実施しております大学・研究機関と製薬企業のマッチングシステム、「Drug Seeds Alliance Network Japan (DSANJ)」というものでございます。

こちらは、私どものような公的な色彩を持つ民間の団体である商工会議所がやっているということ、それから、きめ細やかなマッチングをしているということで、従来、大学・研究機関、製薬企業、両方から評価していただいておりますが、今後、より創薬を推進していくために、より充実してやってほしいという強いニーズも頂いております。

そこで、今回の提案としましては、私どものこのシステムを、例えば TLO 法を緩和するという形で、国のシステムとして認定をしていただく。国のほうでも創薬支援策に色々取り組まれておりますが、その一部として、この民間のシステムを認めていただく。今回の特区の趣旨が民間活力の活用ということですので、そういうことからしても、このシステムを、民間がやっているものを国の創薬システムの中に位置付けていただきたい、認定していただきたいということでございます。

このシステムは、参加費も頂いて行っておりますが、若干赤字も出ていますので、財政支援も併せてお願いできればという趣旨でございます。

それから、11 ページは、健康食品の機能性表示認証制度の創設というものでございます。こちらは大阪府からも同様の提案をしているかと思うのですが、一緒にやっているものでございます。

こちらに関しましても、国のほうで健康食品の機能性表示に関してガイドライン整備等、適切な制度整備をしていただきましたら、私どもであったり、業界団体などと相談しながら第三者認証制度に取り組んでいくという気持ちで私ども準備を進めておりますので、こちらに関しても規制緩和・制度整備を進めていただければということでございます。

以上でございます。

○坂村委員 関西地区から色々な方が色々御提案に来られるのですけれども、他のところとの関係は悪いのですか。例えば、関西経団連の方と。こちらは大阪商工会議所ですね。その他に大阪府、大阪市で。皆さんどういう関係になっているのですか。

○児玉理事 大阪府・大阪市とは密接に擦り合わせをしております。

それから、関西経連と関西広域連合には、私どもの動きを情報としてはお伝えしております。

それで、今の国際戦略総合特区のときから関西でやっているプロジェクトは、文字に表したらよく似ているのですけれども、ウェートの置き具合が違って、うまく棲み分けできたような形で推進しておりますので、これは一応、関西の中では調和は取れたものでございます。

○坂村委員 これは仲良しということですか。

○児玉理事 仲良しですけれども、今回の特区は、地域で調整して出すというよりも、それぞれのプロジェクトを出して、アイデアを出していいということでしたので。

○坂村委員 いや、それについては全然問題ないのですけれども、どういう関係になっているのかを伺いたかっただけです。

○児玉理事 もう一つの「おうちサロン化」の提案も、これは大阪府のほうで「楽しい街」という提案の中で同様のことが入っておりますので、大阪府とも調整はとれております。

○坂村委員 何かやろうと言ったとき、民間会社が非常に重要になりますけれども、大きい会社になると、大阪商工会議所に入っているということは、関経連にも入っているということなのですか。それとも、入っている会社は違うのですか。

○児玉理事 大阪商工会議所は大企業から中小企業まで入っていきまして、2万8,000ほどの会員がおります。そのうちの大きなところが関経連に入っておられるということです。ですから、私どもは両方全部含んでおるということです。

○坂村委員 色々な提案がありますけれども、特にこの中で一番重点的にやろうというのはどれなのですか。

○児玉理事 先ほども言いましたように、ライフサイエンスは私ども、十数年前からやっておりますので、ライフサイエンスに対する思いは非常に強いものでございます。それで、ライフサイエンスの中でどれか選べと言われても、どれもかわいい子どもたちだということでございます。

○坂村委員 それでは、ライフサイエンスに関して言うならば、大阪の、例えば、国とか地方政府が持っている組織との関係はどうなのですか。

○児玉理事 それは例えば、医療機器に関しましては、近畿経済産業局と密接に関係を持たせていただいております、密接に連絡を取りながらやっております。この「おうちサロン化」の提案も、近畿経済産業局には説明をさせていただいております。

○坂村委員 大阪商工会議所が、国とか大阪市とか民間会社とのハブみたいになっているのですね。

○児玉理事 そうですね。

○藤原参事官 よろしいですか。他にございますか。

それでは、ありがとうございました。